

主 文

本件各上告を棄却する。

理 由

弁護士浜田博の上告趣意について。

公職選挙法二二四条による価額の追徴は、「收受または交付を受けた利益」を没収することができなくなつた時期において、その利益を所持していた者ないしは享受した者より追徴する趣旨であつて、その後右利益と同額の金銭が供与者または交付者等に返還されたからといつて、返還を受けた者よりこれを追徴すべきものではない。ところで、原判決の認定したところによると、被告人兩名は本件供与にかかる金員をそれぞれ自己の用途に費消してしまつていたというのであるから、被告人等において既にその利益を凡て享受し終つたため、最早これを没収することができなくなつたものといわなければならない。されば、その後被告人等がそれぞれ所論のように同額の金員をAに返還したとしても、それは本件供与にかかる利益そのものではないから、被告人等において所論追徴を免れる理由は少しもない。論旨引用の判例は、供与にかかる利益そのものが、供与者に返還された案件に関するものであつて、本件には適切でない。従つて、所論は採用することを得ない（なお、昭和二四年（れ）第一九七七号同年一二月一五日第一小法廷判決「集三卷一二号二〇二三頁」参照）。

弁護士信正義雄の上告趣意は、刑訴四〇五条の上告理由にあたらぬ。

なお、記録を調べても同四一一条を適用すべきものとは認められない。

よつて同四〇八条により裁判官全員一致の意見で主文のとおり判決する。

昭和二九年八月二四日

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官 井 上 登

裁判官	島			保
裁判官	河	村	又	介
裁判官	小	林	俊	三
裁判官	本	村	善 太	郎